

豊橋の豊かさを未来へ継承するために

<http://toyo.pbeins.net/>

持続可能なまちを目指して

- 4月の市議会議員選挙では皆様のご支援をいただき、お陰さまで二度目の当選を果たすことができました。これからの4年間、応援して下さった皆様のご期待に応えられるよう、懸命の努力を重ねていきたいと考えています。ご指導ご鞭撻をお願いいたします。
- これまで右肩上がりの成長を続けてきた豊橋市ですが、今後10年の内には様々な社会環境の変化に直面することが予想されます。人口減少、少子高齢化、環境問題に対応する新技術活用に伴う産業構造の変化、今年起こった東日本大震災により見えてきた町づくりの考え方の変化などです。

それぞれ新たな課題であるだけに、行政関係者の経験だけでは対応が困難であることが想像できます。これらの課題を克服するために、市民の皆さんの知恵や経験の活用が必要になっています。議員として、新たな時代においても「持続可能なまち」づくりに向け、市民の皆さんの声をしっかり市政に伝えていきたいと思えます。よろしく願いいたします。



3月定例会での豊田一雄の一般質問の概要は以下の通りです。

一般質問

「次世代自動車への移行が市内の産業に及ぼす影響への対応」

【質問】自動車の動力が内燃機関から電気モーターへという流れは確実に動き始めている。このような流れが加速すれば、自動車関連産業には大きな構造変化がもたらされることが考えられる。自動車関連産業のウエイトが高い本市製造業においては、大きな衝撃をもたらすものとなる可能性が高い。本市製造業への影響と対応をどのように考えているのか。

【答弁】経済産業省は昨年4月公表の「次世代自動車2010」において、2020年の国内における次世代自動車の普及目標を20%に設定している。本市産業の基盤である製造業への影響については、電子部品や内装品といった業種では影響が比較的少ない

ものの、動力源がモーターなどへ変わることに伴い、エンジン周りの部品製造においては大幅な需要の減少が想定される。

二つした予測される影響への対応については、企業が行う技術開発や新たな事業への取り組みなどに対し、国や県なども連携する中で支援体制を構築し、企業のニーズに応じた対応を迅速に行うことが求められると考えている。

【質問】大きな変化は必ずチャンスを伴うと考えるべきだと思ふ。自動車関連産業の構造変化の中で取り組み導入すべき新技術があるとするな



ら、その技術を自動車ばかりでなく他の製品での応用も行うなど、豊橋がそうした新技術の拠点となることも考えられる。

次世代自動車の普及に伴う産業構造変化に対して、産学官連携による、本市の産業振興のあり方を示すビジョンづくりの意志、また、その方向性などについて考え方を伺う。

【答弁】本市産業の基盤である自動車産業の新たな取組みを成長のチャンスと捉え、産学官が一体となって取組むことは非常に大切だと考える。その認識を共有するためにも、新年度には、関係機関の参画する中で研究会を組織し、産業戦略プランに基づくビジョンや計画などについても検討してまいりたい。

【まとめ】豊橋市は海に面している。遠州灘には燃える氷と言われるメタンハイドレートが豊富にあると言われている。三河湾では高効率で石油を生産するという藻類バイオマスも可能性があると期待されている。

本市の地勢は新エネルギーの研究、あるいは生産拠点としてのポテンシャルも高い。企業誘致の思い切った優遇施策の検討も併せ、そのポテンシャルを活かす検討もして頂くことを期待する。

「共助」の具体的な進め方

【質問】平成23年度からの10カ年計画第五次総合計画では、その基本理念を「ともに生き、ともに

つくる」としている。しかし現実には、核家族化、サラリーマン化の進展の中で、共助を進めべき地域力は低下の傾向にあり、未だ回復の方策は示されていない。

そこで、特に共助を重点的に進めなければならぬ分野で、どんな活動を期待するのか、行政はどんな地域力育成・支援を行っていくのかなどを伺う。

【答弁】共助の推進を期待する分野として、生活に密着する様々な分野で今まで以上にきめ細かな対応が求められている。既にいくつかの地域では、住民の力を結集し、身近な課題を住民自らの力で解決しよう

と取り組んでいるところもある。地縁の絆ばかりでなく、様々な立場の市民が連携することが大切であると考えている。

地域の絆づくりの拠点としては、校区市民館を情報の受発信、住民の交流、地域課題の共有の場として、そのコミュニティセンター化を進めるとともに、施設を担う地域スタッフの研修にも取り組んでいる。まちづくりのリーダーの育成や発掘、補助金の統合など地域の自主性を高め、地域の力を発揮できる

ような仕組みづくりも考えていきたい。

【質問】共助が必要な分野において、どんなイメージの共助をどの程度行うなど、共助を進める目標をどのように考えているのか。また市の職員が一市民として、共助のリーダーとしての役割を積極的に担えるように、何らかの措置を考える必要があるのではないか。認識を伺う。

【答弁】市民協働のまちづくりでは、すべてを行政に頼るのではなく、まずは地域の身近な課題は自分たちで解決するとう、共助の意識をもっていたることが重要と考えている。地域力の向上に向けあらゆる分野で機会を捉えて、市民と市が議論し、意識を共有しながら取り組むことが推進されるような仕組みづくりを検討してまいりたい。



市職員の地域活動への参加は自発的なものであると言っても、市職員である以上、積極的に参加すべきものである。今後においても市民協働の周知や研修の充実に努めるとともに、業務に取り組み過程で、今まで以上に意識の醸成・共有を図りながら、地域活動への積極的な参加を促していきたい。

予算特別委員会

平成23年度一般会計予算は、「市民生活に直結した事業の選択と重点化に努めた」としながらも、子ども手当の増額等の影響により前年予算比4.6%増の1,178億8千万円となりました。

収入では市税が、個人市民税3.1%減、法人市民税51.7%増、固定資産税1.0%増により、前年度より1.5%増の603億円。国からの普通交付税は前年度予算の10倍の30億円、家庭における貯金の取り崩しにあたる財政調整基金繰入金は16.7%減の32億5千万円、赤字国債にあたる臨時財政対策債は22.5%減の46億5千万円となります。

予算特別委員会における豊田一雄の主な質疑応答は以下の通りです。

★電子計算システム開発のミス防止

【質問】昨年、12月に母子父子福祉手当の定期払いにおいて、過払いが発生した。原因は「プログラムが正しく動作しているかのチェックが不十分だった」ということだったが、こんな基本的なことを行わなかったと考えるべきだ。そのことに対する対策をどのように考えるのか？

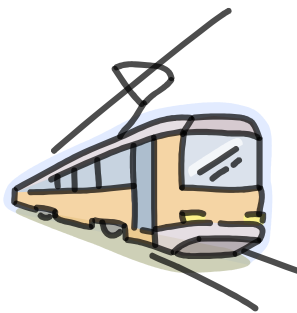
【答弁】それぞれの工程における確認を、成果物など結果の確認だけでなく、行った工程、テスト結果など、記録

に基づく確認を管理者が行うなどの対策を図りたい。

★鳥インフルエンザへの備え

【質問】今年市内養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザでの殺処分の際、ごみ焼却施設(3号炉)が修理中であり焼却処分ができず埋却処分した。23年度にも鳥インフルエンザが発生するかもしれない。ごみ焼却施設整備事業が予定されているが、改修時期等をどのように考えているのか？

【答弁】鳥インフルエンザの発生時期前に終えられるよう、整備請負業者と工程等確認する中で調整を図るとともに、ごみの搬入状況を見ながら、11月末の完了予定を前倒しできるように調整して参りたい。



★幹線公共交通基礎調査

【質問】この調査結果は、今後の公共交通施策を立案していく上での基礎資料とするとのことだ。佐原市長はマニフェストで「市電の利用促進と延伸」ということについて、「ココニコ延伸と医療センター延伸についての可能性検討調査を実施」ということをあげている。この可能性検討調査との関係について伺う。

【答弁】路面電車は重要な公共交通であると認識している。今回の調査では、市電延伸の効果、可能性などについても検討することを考えている。

豊橋みらいニュース

- 3月議会での一般質問(豊橋みらいは2名が質問)
佐藤多一議員(代表質問)
 - 平成23年度の予算の特徴と重点施策及び諸課題
 - 木材の利用促進豊田一雄議員
前述のとおり

<http://www.geocities.jp/sigimirai/>

- 市議会役員(豊橋みらい関係分)
副議長: 佐藤多一
議会運営委員会副委員長: 藤原孝夫
監査委員: 坂柳康光
福祉教育委員会委員長: 豊田一雄
環境経済委員会副委員長: 杉浦正和

※月2回程度、メールマガジンを配信しています。ご希望の方は、下記ホームページでアドレス登録をお願いします。

<http://toyo.pbeins.net/mm.html>